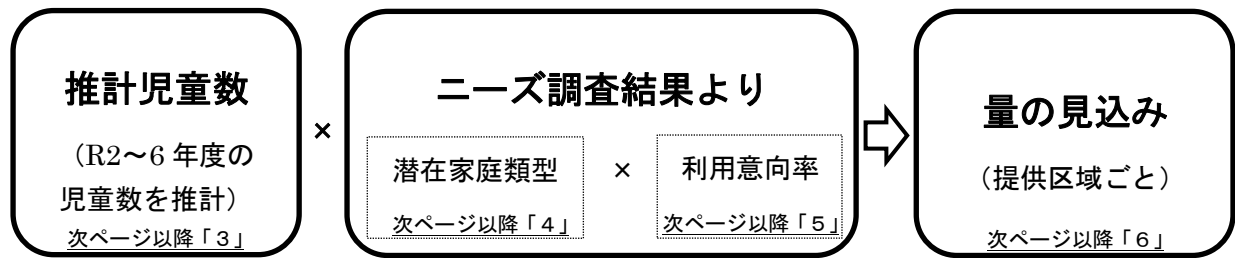


量の見込みの算出について

子ども・子育て支援事業計画では、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」について、提供区域ごとに「量の見込み」を推計し、提供体制の確保内容、実施時期を設定する

※今回お示しする「量の見込み」は、国の手引きに従い算出したものであり、今後、利用実績等を踏まえ、本市の量の見込みを算出（次回以降の会議）

1. 量の見込みの基本的な算出方法（国の手引き）



【量の見込みを算出する項目】

対象事業		算出対象年齢	提供区域
教育・保育	1 教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5 歳	14 区域※
	2 保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5 歳	
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5 歳	
	3 保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0 歳、 1・2 歳	
地域子ども・子育て支援事業	4 時間外保育事業（延長保育事業）	0～5 歳	14 区域※
	5 放課後児童健全育成事業	5 歳、1～6 年生	小学校区域
	6 子育て短期支援事業	0～5 歳、 1～6 年生	市内全域
	7 地域子育て支援拠点事業	0～5 歳	14 区域※
	8 一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5 歳 0～2 歳	14 区域※
	9 病児保育事業	0～5 歳、 1～6 年生	市内全域
	10 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	0～5 歳、 1～6 年生	市内全域
	11 利用者支援事業	0～5 歳、 1～6 年生	市内全域

※提供区域は、行政所管区域を基本に市域を 14 地域に区分した第五次鹿児島市総合計画の地域別計画に合わせて設定する。

2. 「量の見込み」についての本市の考え方

- 国の手引きに従い算出された「量の見込み」を基に、本市の現在の利用状況や待機児童等を勘案し、提供区域ごとに設定する。

3. 推計児童数について

- 国の手引きでは、「推計における年齢各歳別データの算出については、平成15年8月「地域行動計画策定の手引き」を参照すること」とされている。

〔本市における推計児童数の算出方法〕

- ・平成27年～30年の住民基本台帳による実績人口データに基づき、(各年4月1日、年齢各歳)コーホート変化率法を用いて算出

「コーホート変化率法」とは、各コーホート(同年に出生した集団)について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法である。

今回のように推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができる。

〔推計児童数の算出結果〕

児童年齢		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	0～5歳小計	単位：人
平成31年(2019年)※実績		5,017	5,197	5,386	5,439	5,480	5,388	31,907	
人口推計	令和2年(2020年)	4,932	5,067	5,179	5,434	5,472	5,474	31,558	
	令和3年(2021年)	4,854	4,986	5,094	5,165	5,479	5,464	31,042	
	令和4年(2022年)	4,785	4,911	5,012	5,081	5,205	5,473	30,467	
	令和5年(2023年)	4,719	4,840	4,937	5,001	5,122	5,196	29,815	
	令和6年(2024年)	4,656	4,772	4,866	4,928	5,042	5,112	29,376	

児童年齢		6歳児(小1)	7歳児(小2)	8歳児(小3)	9歳児(小4)	10歳児(小5)	11歳児(小6)	6～11歳小計	0～11歳合計
平成31年(2019年)※実績		5,736	5,785	5,833	5,803	5,929	5,708	34,794	66,701
人口推計	令和2年(2020年)	5,408	5,757	5,834	5,877	5,846	5,984	34,706	66,264
	令和3年(2021年)	5,518	5,432	5,779	5,850	5,911	5,876	34,366	65,408
	令和4年(2022年)	5,506	5,539	5,455	5,794	5,886	5,941	34,121	64,588
	令和5年(2023年)	5,519	5,529	5,561	5,472	5,832	5,916	33,829	63,644
	令和6年(2024年)	5,237	5,540	5,551	5,580	5,510	5,861	33,279	62,655

※1. 人口推計は、平成27年～平成30年の各年4月1日現在の住基人口をもとに算出

※2. 各年4月1日現在の人口推計(実績人口)

4. 潜在家庭類型について

- ニーズ調査の対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」を求め、母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型の種類ごとの分布を算出する。

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム× <u>パートタイム</u> (就労時間：月 120 時間以上、60 時間～120 時間の一部)
タイプC'	フルタイム× <u>パートタイム</u> (就労時間：月 60 時間未満、60 時間～120 時間の一部)
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	<u>パートタイム×パートタイム</u> (就労時間：双方が月 120 時間以上、60 時間～120 時間の一部)
タイプE'	<u>パートタイム×パートタイム</u> (就労時間：いずれかが月 60 時間未満、60 時間～120 時間の一部)
タイプF	無業×無業

※就学児については、就労時間に影響されないため、タイプ C 'はタイプ C、タイプ E' はタイプ E で算出している。

例) ①現在、母親が専業主婦であるが、フルタイム就労の意向がある場合

(現在) タイプ D ⇒ (潜在) タイプ B

- ・上記のように、就労希望を反映させたものが、潜在タイプとなる

〔本市の家庭類型（前回との比較）〕

タイプ	①今回			②前回		前回との比較 (①-②)		
	現在	潜在	[参考:無償化時] 潜在	現在	潜在	現在	潜在	[参考:無償化時] 潜在
タイプA	5.5%	5.5%	5.5%	6.1%	6.1%	-0.6%	-0.6%	-0.6%
タイプB	38.4%	41.0%	42.6%	25.2%	27.9%	13.2%	13.1%	14.8%
タイプC	10.7%	21.7%	21.6%	13.6%	19.0%	-2.9%	2.7%	2.6%
タイプC'	3.6%	8.6%	6.4%	5.8%	8.9%	-2.2%	-0.3%	-2.5%
タイプD	41.4%	23.0%	23.6%	48.1%	37.3%	-6.7%	-14.3%	-13.6%
タイプE	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
タイプE'	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
タイプF	0.2%	0.1%	0.1%	1.0%	0.7%	-0.7%	-0.6%	-0.6%

5. 利用意向率について

■ ニーズ調査において、「教育・保育」施設等を利用したいと回答した者の割合等を算出する。

※利用意向率の算出結果（「教育・保育」を抜粋）

<1号認定>（認定こども園及び幼稚園）

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率	利用意向率 [無償化時]	(前回)
タイプC	フルタイム×パートタイム	94.1%	93.9%	93.3%
タイプD	専業主婦（夫）	93.7%	92.6%	93.2%
タイプE	パートタイム×パートタイム	0.0%	100.0%	100.0%
タイプF	無業×無業	0.0%	0.0%	100.0%

3歳～就学前家庭のみ

「幼稚園（通常の就園時間利用）」「認定こども園」の定期的な利用を希望する人の割合

<2号認定>（1）幼稚園の利用希望が強いと想定

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率	利用意向率 [無償化時]	(前回)
タイプA	ひとり親家庭	13.8%	13.8%	28.2%
タイプB	フルタイム×フルタイム	11.1%	12.0%	23.4%
タイプC	フルタイム×パートタイム	11.9%	14.3%	34.9%
タイプE	パートタイム×パートタイム	0.0%	0.0%	0.0%

3歳～就学前家庭のみ

保育の必要性のある人のうち、現在、「幼稚園」を定期的に利用している人の割合

<2号認定>（2）認定こども園及び保育所

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率	利用意向率 [無償化時]	(前回)
タイプA	ひとり親家庭	86.2%	86.2%	62.8%
タイプB	フルタイム×フルタイム	88.3%	88.0%	71.9%
タイプC	フルタイム×パートタイム	87.5%	85.7%	59.9%
タイプE	パートタイム×パートタイム	100.0%	100.0%	100.0%

3歳～就学前家庭のみ

教育・保育施設の定期的な利用を希望している人の割合から、上記（1）の幼稚園利用者の割合を控除した割合

<3号認定>（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率	利用意向率 [無償化時]	(前回)
タイプA	ひとり親家庭	100.0%	100.0%	60.0%
タイプB	フルタイム×フルタイム	96.5%	92.7%	77.9%
タイプC	フルタイム×パートタイム	100.0%	100.0%	73.6%
タイプE	パートタイム×パートタイム	0.0%	0.0%	100.0%

0歳家庭のみ

教育・保育施設の定期的な利用を希望している人の割合

<3号認定>（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

タイプ	父母の有無と就労状況	利用意向率	利用意向率 [無償化時]	(前回)
タイプA	ひとり親家庭	95.8%	95.2%	85.4%
タイプB	フルタイム×フルタイム	96.1%	96.4%	82.2%
タイプC	フルタイム×パートタイム	97.7%	96.5%	71.8%
タイプE	パートタイム×パートタイム	0.0%	0.0%	0.0%

1・2歳家庭のみ

教育・保育施設の定期的な利用を希望している人の割合

(算出例)

< 1号認定 > (認定こども園及び幼稚園)

R2 (3~5歳) 推計児童数		タイプ	潜在 家庭類型	=	H27 (3~5歳) 家庭類型別 推計児童数		利用 意向	=	量の見込み
20,000人	×	タイプC'	10.0%	=	2,000人	×	70%	=	1,400人
		タイプD	30.0%		6,000人		80%		4,800人
		タイプE'	2.0%		400人		100%		400人
		タイプF	2.0%		400人		0%		0人
									6,600人

今回のニーズ調査で、
3歳~就学前の
有効回答者が
100人だったと
すると

タイプA	5人
タイプB	35人
タイプC	14人
タイプC'	10人
タイプD	30人
タイプE	2人
タイプE'	2人
タイプF	2人

(仮定値)

例えば、

- 「認定こども園」または「幼稚園」を
- ・タイプC'の10人のうち、
7人が利用したい
 - ・タイプDの30人のうち、
24人が利用したい。
 - ・タイプE'の2人のうち、
2人が利用したい。
 - ・タイプFの2人とも利用したくない
と回答した。

国の手引きに基づき算出した量の見込み

※今回お示しする「量の見込み」は、国の手引きに従い算出したものであり、
今後、利用実績等を踏まえ、本市の量の見込みを算出(次回以降の会議)

■ 教育・保育の量の見込み

		H30実績	教育・保育の量の見込み				
			R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
0歳～5歳 人口推計		32,471人	31,558人	31,042人	30,467人	29,815人	29,376人
利用者数、量の見込み合計		21,505人	24,283人	23,883人	23,418人	22,871人	22,528人
(内訳)							
1号認定		7,841人	4,919人	4,837人	4,732人	4,600人	4,529人
2号認定	幼児期の学校教育の利用希望が強い		1,291人	1,269人	1,242人	1,207人	1,188人
	上記以外		7,729人	9,771人	9,609人	9,401人	9,138人
3号認定	0歳	667人	1,473人	1,449人	1,429人	1,409人	1,390人
	1～2歳	5,268人	6,829人	6,719人	6,614人	6,517人	6,424人

■ 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

		H29実績	R2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
時間外保育事業 (延長保育事業(特別保育事業))		1,523人	9,219人	9,068人	8,900人	8,710人	8,581人
放課後児童健全育成事業	1年	2,406人	3,107人	3,171人	3,164人	3,171人	3,009人
	2年	1,968人	2,612人	2,465人	2,513人	2,509人	2,514人
	3年	1,458人	2,164人	2,143人	2,023人	2,063人	2,059人
	4年	526人	1,057人	1,052人	1,042人	984人	1,004人
	5年	166人	637人	644人	642人	636人	601人
	6年	54人	311人	305人	309人	307人	304人
	計	6,578人	9,888人	9,780人	9,693人	9,670人	9,491人
子育て短期支援事業 (ショートステイ)		334人日	2,577人日	2,549人日	2,523人日	2,493人日	2,454人日
子育て短期支援事業 (トワイライト)		11人日	3,831人日	3,783人日	3,739人日	3,688人日	3,630人日
地域子育て支援拠点事業 (すこやか子育て交流館管理運営事業 親子つどいの広場運営事業 地域子育て支援センター事業)		361,294人日	498,260人日	490,113人日	481,034人日	470,740人日	463,809人日
一時預かり事業							
・幼稚園における在園児のうち1号認定子どもを対象とした一時預かり		292,236人日	386,419人日	380,003人日	371,769人日	361,389人日	355,798人日
・上記以外		94,405人日	133,953人日	131,800人日	129,805人日	127,934人日	126,152人日
病児保育事業 (病児・病後児保育事業)		8,913人日	107,369人日	105,863人日	104,332人日	102,581人日	101,013人日
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		7,201人日	35,208人日	34,680人日	34,122人日	33,485人日	32,981人日